

平成24年度山村振興関係予算概算要求・要望額

府省庁名:厚生労働省

(単位:億円)

事 項	平成23年度 当初予算額 (A)	平成24年度要求・要望額		対前年度比較 増(△)減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成24年度 復旧・復興枠	備 考
		(B)	うち特別枠要望額				
1 へき地保健医療対策費	37	36	-	△ 1	98%	-	へき地医療拠点病院等の運営、へき地巡回診療の実施、へき地保健医療情報システム等の運営等に要する経費の補助を行う。
2 医療施設等設備整備費	8	8	-	0	100%	-	へき地保健医療対策等に関連する設備整備に要する経費の補助を行う。
3 医療施設等施設整備費	5	4	-	△ 0.5	90%	-	へき地保健医療対策等に関連する施設整備に要する経費を補助する。
4 保健衛生施設等施設整備費	8	9	-	1	113%	-	地方自治体等が行う、保健衛生施設等の施設整備に必要な経費の補助を行う。
5 社会福祉施設等施設整備費補助金	108	129	46	21	120%	53	障害者の地域移行を支援するためのグループホーム等の障害者関連施設及び保護施設等の整備に要する費用を補助する。
6 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	50	73	28	23	145%	-	地域密着型サービス拠点等の整備を促進するための交付金を交付。なお、平成23年度までの間においては、各都道府県に設置された基金により整備を支援。
7 地域介護・福祉空間整備推進交付金	13	18	7	5	138%	-	地域密着型サービス等の導入に必要な設備やシステムに要する経費について交付金を交付。
8 子育て支援交付金	500	524 の内数	124 の内数	24	105%	-	へき地保育所の運営に対する補助を含む。
9 次世代育成支援対策施設整備交付金	30	37	-	7	123%	-	児童養護施設等の整備など、都道府県・市町村整備計画に定められている地域の実情に応じた次世代育成支援対策に資する施設整備の実施を支援する。
10 簡易水道等施設整備費	130	128	-	△ 2	99%	66	簡易水道等施設の新設・統合・改良事業等に要する費用を補助する。

平成24年度山村振興関係予算概算要求・要望額

府省庁名：厚生労働省

(単位：億円)

事 項	平成23年度 当初予算額 (A)	平成24年度要求・要望額		対前年度比較 増(△)減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成24年度 復旧・復興枠	備 考
		(B)	うち特別枠要望額				
11 地域医療支援センター運営経費	5	11	-	5	200%	-	医師の地域偏在の解消に資するよう、地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援や医師不足病院への医師のあっせん等を行うため、都道府県が設置する「地域医療支援センター」の運営に係る経費について支援を行う。
12 林業就業支援事業	7	4	-	△ 3	62%	-	林業労働者を確保する目的で、林業事業者に対する雇用管理の改善を促進するとともに、林業求職者に対して林業支援講習を実施。
13 農林業等就職促進支援事業	3	4	-	0.5	116%	-	各都道府県1カ所の公共職業安定所に、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・職業紹介等の支援を行う「農林漁業就職支援コーナー」を設置。
14 農業雇用改善推進事業	1.0	0.8	-	△ 0.3	75%	-	農業法人等における雇用管理改善の推進により、求職者の就業・定着を促進するため、農業法人等に対し雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施。
15 農漁業者雇用支援事業（新規）	-	2	-	2	皆増	-	東日本大震災被災地で特に被害の大きい岩手県、宮城県、福島県において、農業法人等が雇用する中高年齢農漁業者に対して、更なる職業的知識の習得を支援する講習を実施。
計	905	988	205	83	109%	119	

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

注2) 特別枠要望額とは、「日本再生重点化措置」の要望額である。

注3) 復旧・復興枠とは、東日本大震災からの復旧・復興対策として要求する額である。

注4) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。